

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀による継続的な金融緩和政策を背景に、雇用・所得環境の緩やかな改善が続いた一方、世界経済を巡っては、米中貿易摩擦と英国のEU離脱という2大リスクが一時的とはいえ後退したものの、年初早々には米国とイランとの報復合戦が激化するなど、中東における地政学リスクの高まりが危惧され、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大は、パンデミック宣言が表明されるに至って、東京オリンピック・パラリンピックの開催が延期に追い込まれるなど、世界情勢の悪化に伴う国内外経済の下振れ懸念が大きく膨らみ、景気の先行きに対する不透明感は、日増しに強まる厳しい状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や省エネ住宅補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、新設住宅着工戸数は利用関係別においても軒並み減少傾向を示すとともに、慢性的な人工不足による工事の遅延や、建築資材及び物流費の高騰が続く、さらには新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、中国生産品を中心とした住宅用資材の供給遅延や、住宅に関わる国内イベント開催の中止・延期が広がるなど、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況ながらも、当社は今期中間年度とする「第10次中期経営計画(第65期～第67期)」において掲げた「自己改革を追究する企業風土の承継と発展」とのスローガンに従い、「将来の発展を支える経営基盤の確立と進化」を基本方針として「内装金物(住まいの金物)の全般」を自社ブランドで網羅する「住空間創造企業」を目指し、併せて全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を注ぐとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図って参りました。以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高8,161百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益611百万円(前年同期比10.2%増)、経常利益628百万円(前年同期比10.1%増)、四半期純利益424百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産総額は12,526百万円となり、前事業年度末に比べ554百万円の増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が73百万円、商品が137百万円、有形固定資産が74百万円、投資有価証券が283百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,346百万円となり、前事業年度末に比べ285百万円の増加となりました。主な内容は、電子記録債務が234百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては9,179百万円となり、前事業年度末に比べ269百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で139百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間における四半期純利益で424百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境による予断を許さない極めて不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による大規模な経済対策や、継続した住宅取得支援政策などに支えられ、消費増税の影響は次第に弱まりつつあるものの、東京オリンピック・パラリンピックの延期や、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が顕在化して、消費者心理の冷え込みが長引くなど、景気の下押し圧力が働くことが強く懸念され、新設住宅着工戸数の動向については、ウイルスの収束に加えて、所得環境及び消費性向のより一層明確な改善が伴わなければ、顕著な回復には至らない状況にあるものと思われまます。

このような市場環境ながらも、当社は継続して住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、創業以来116年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を中間年度とする第10次中期経営計画に掲げた基本方針に基づき、本来の「企画開発型企業」として、より現場主義に徹した新技術並びに新商品の開発に取り組むことはもとより、ソフトクローズ関連商品の特異性と発展性を活かして周辺の事業領域を拡大し、お客様のご要望にきめ細かくお応えする当社独自の商品展開を行いながら、流通販売ルートの整備を図るなど、市場の変化に即応した供給体制の確立を目指して参ります。一方、第4四半期冒頭の本年4月に、東京・大阪にて開催を予定していた「春の新作発表会」につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止といたしました。収束後には各種の提案会等を開催して、新たな商品展開の周知と販路の開拓に注力して参ります。また、西日本市場の強化と深刻化する運送コストや、自然災害によるリスク分散等の観点から推進して参りました広島市内の物流拠点「広島営業所・C/Dセンター」につきましては、すでに稼働しており、商品供給面における顧客満足・サービスの維持向上に努めて、所期の目的を果たして参る所存であります。

なお、令和2年6月期の業績予想につきましては、現時点において令和2年1月30日公表の「令和2年6月期の業績予想」における数値に変更はございません。